



N 日鐵商事株式會社

2012年3月期 2Q説明会

2011年11月10日



1. 事業内容と特長

2. 中長期成長戦略

3. 2012.3期2Q業績及び2012.3期予想

1. 事業内容と特長

当社の経営理念と経営指針

経営理念

当社は、新日鉄グループの中核商社として、「豊かな価値の創造・提供を通じ、産業の発展と人々の暮らしに貢献する」という基本理念の実現を目指すことと致します。

経営指針

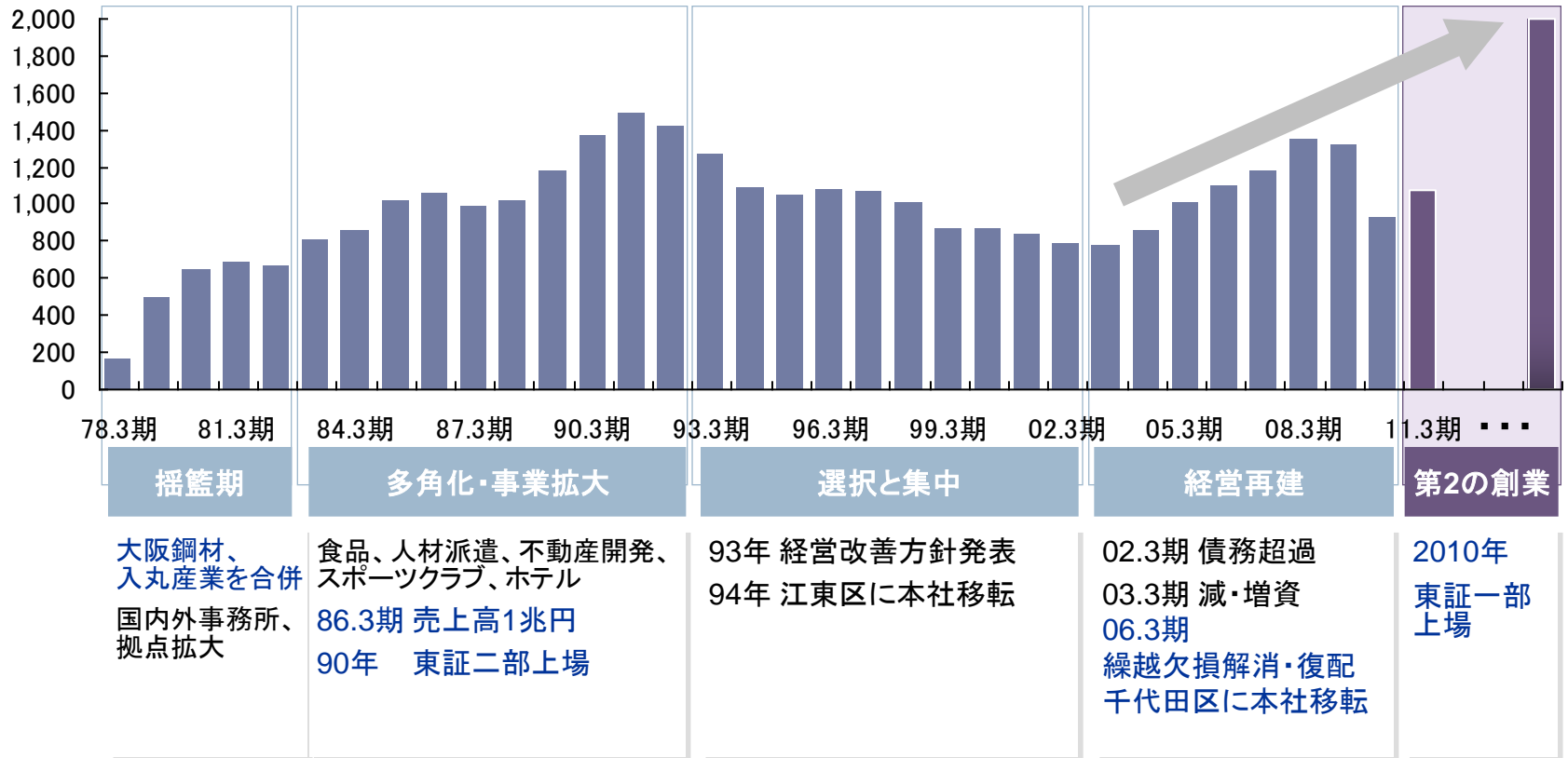
コンプライアンスの徹底を基盤とし、「存在価値の追求」と「生産性の向上」を当社の経営指針と致します。

沿革

● 2010年東証一部上場が第2の創業

売上高の推移と沿革

(十億円)

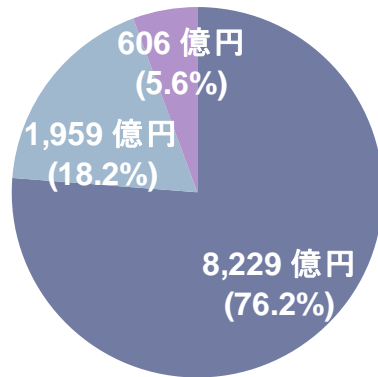


*1977年設立 (大阪鋼材は1936年設立、入丸産業は1920年創業)

事業内容①鋼材を中核に、鉄鋼周辺事業を展開

- 鋼材事業が売上高の7～8割を、経常利益の6～7割を占める

11.3期売上高:1兆795億円

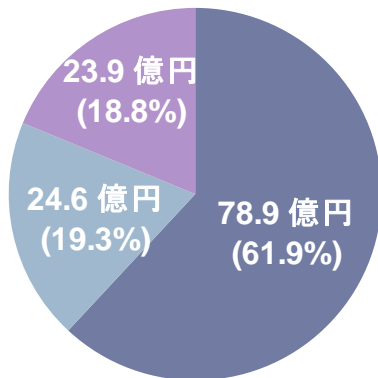


鋼材事業

- 新日鉄グループの鋼材
- 国内、海外にコイルセンターを展開



11.3期経常利益:127.5億円



原燃料事業

- 石炭、コークス、鋼屑などの鉄鋼原料や副原料
- バンカーオイル、潤滑油などの燃料



機材・産業機械事業

- 製鉄機械、土木・鉱山用機械などの産業機械
- プラント用鋼材、機械部品などの資機材

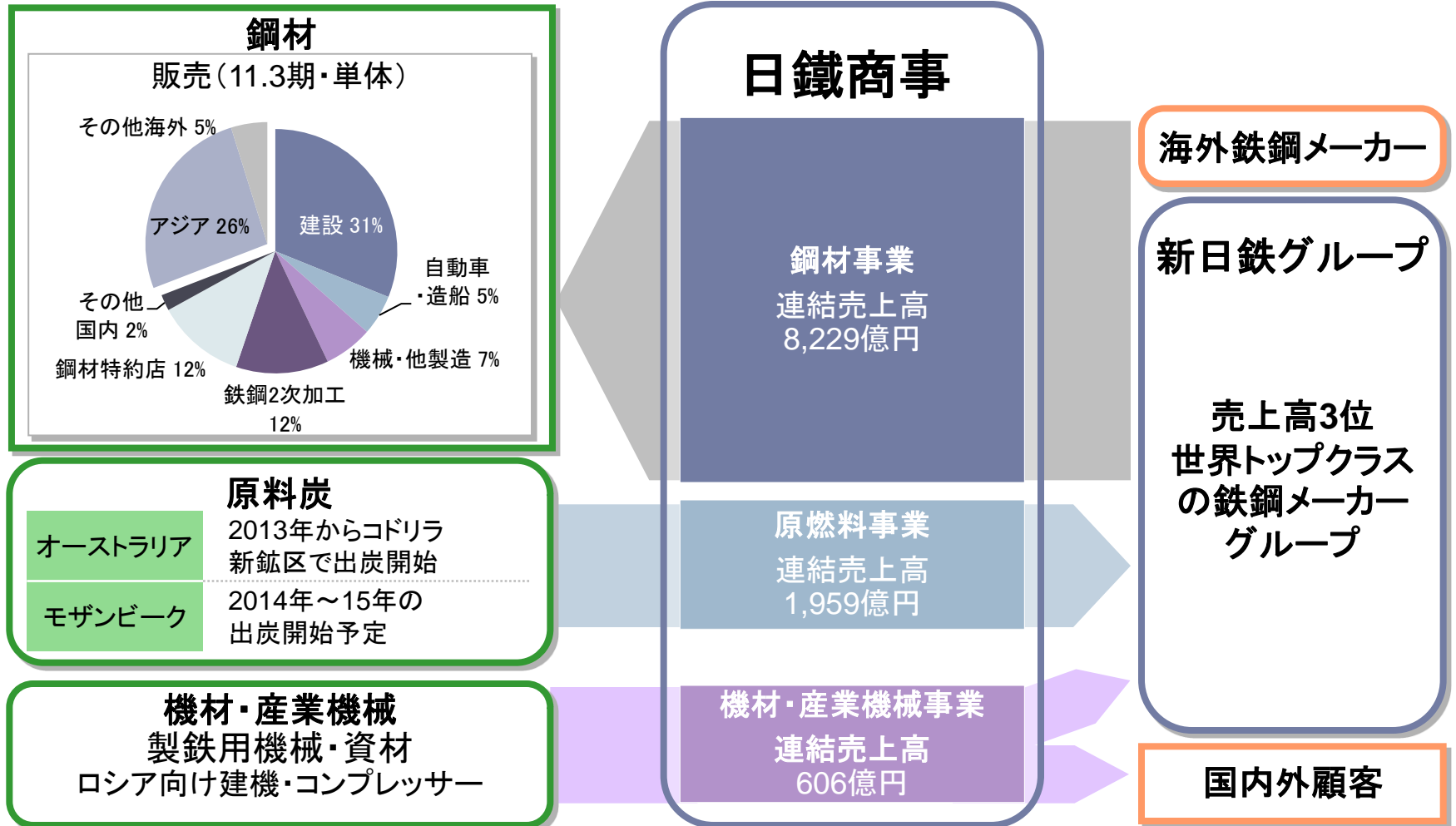


- 鋼材
- 原燃料
- 機材・産業機械

* () 内は構成比率

事業内容②新日鐵グループの中核商社

新日鐵グループの商社機能の中核を担う



日鐵商事の特長と強み

グローバルな市場

日鐵商事

特長

- 新日鉄グループを基軸とした取引(本体)

販売	約 25 %
仕入	約 70 %
- 取引先

本体:	約 3,500 社
内外子会社:	約 4,500 社

メーカー商社としての強み

- グループ情報の入手とコーディネート
- メーカーとの戦略共有
- メーカーからユーザーまでの一貫物流
- 技術情報を活用した提案営業
- グループ向け資・機材の取扱い

品質

技術力

海外展開

6事業セグメント

製鉄、エンジニアリング、都市開発、
化学、新素材、システムソリューション
(グループ合計 345社)

新日鉄グループ

国内事業拠点

国内ネットワーク

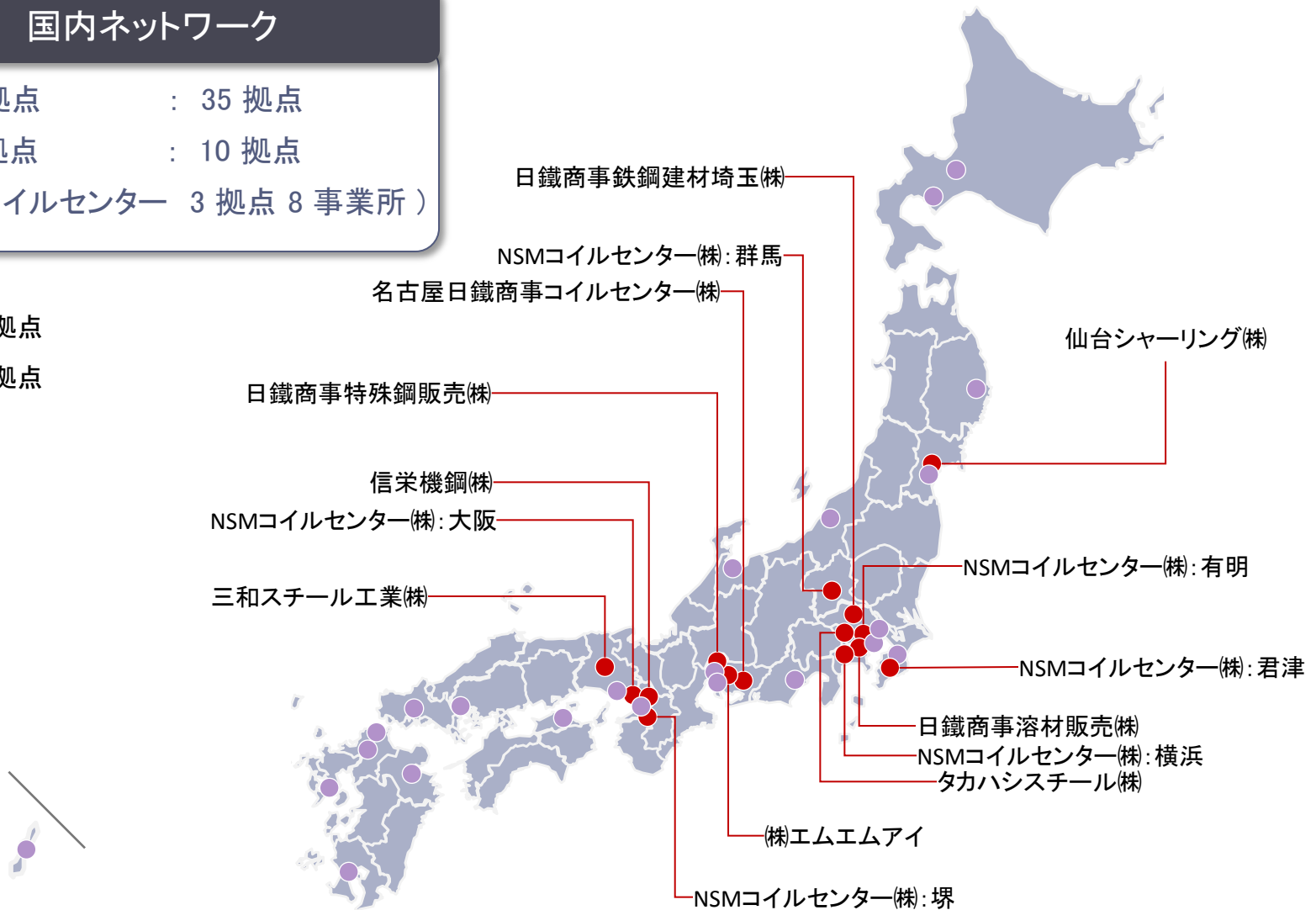
販売拠点 : 35 拠点

加工拠点 : 10 拠点

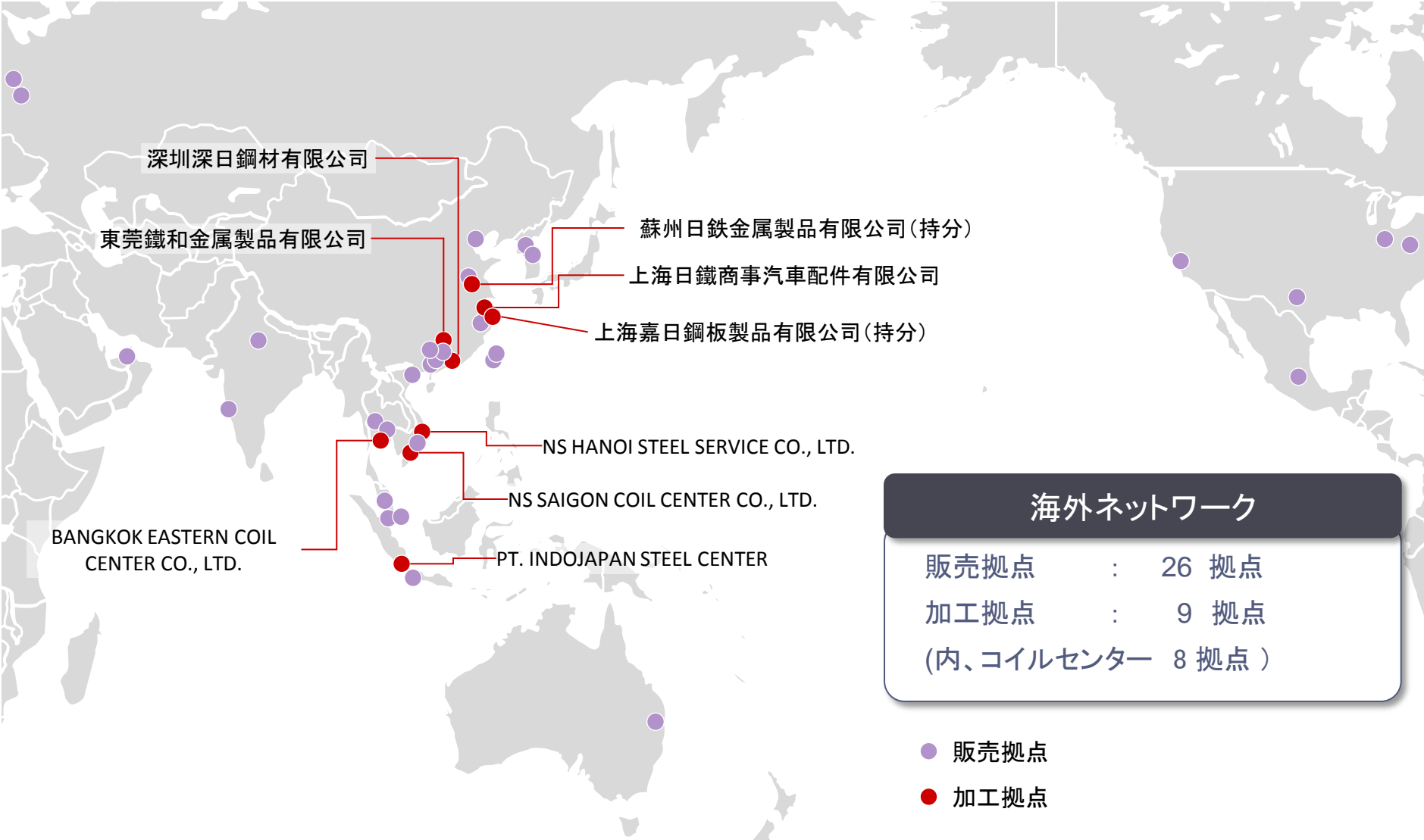
(内、コイルセンター 3 拠点 8 事業所)

● 販売拠点

● 加工拠点



海外事業拠点



海外ネットワーク

販売拠点 : 26 拠点
 加工拠点 : 9 拠点
 (内、コイルセンター 8 拠点)

- 販売拠点
- 加工拠点

鋼材事業(国内)

コイルセンター業界の再編・統合を主導

- 競争力と収益力を高め、国内マーケットのリーダーとしての地位を確保
- 再編・統合の核となる事業基盤の強化
- 質量ともに取引先を密接にカバーする拠点網を形成

国内コイルセンターは設備過剰にあり、
収益力が低下

加工量と稼働率の推移

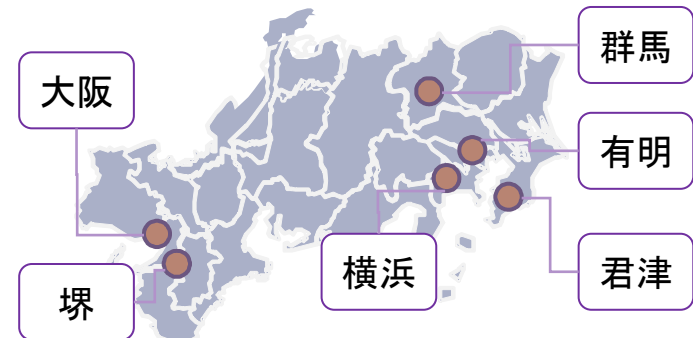
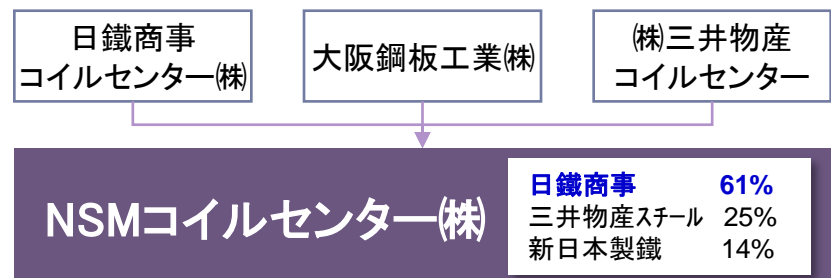
(千トン)

	20年前 (H2年度)	10年前 (H12年度)	現在 (H22年度)
コイルセンター加工数量	21,777	17,019	14,025
同 稼働率	102.7%	82.1%	67.7%
粗鋼生産	111,710	106,901	110,792
粗鋼見掛消費	100,473	81,661	69,250
全鉄鋼輸出	17,261	28,438	43,636

* 1 コイルセンター加工数量及び稼働率は全国コイルセンター工業組合の資料より

* 2 粗鋼生産、同見掛消費及び全鉄鋼輸出数量は日本鉄鋼連盟の資料より

2011年10月1日に3社を統合し、
国内第3位の事業規模に



鋼材事業(海外)

インドネシアに合併でコイルセンター設立(2011年11月)

- 持続的な成長が見込まれるインドネシア経済
- 現地企業との合併で成長する鉄鋼需要を捕捉
- 円高による日系需要家の進出対応

会社名	PT. IndoJapan Steel Center		
稼働予定	2013年1月		
資本金	1,000億ルピア (日本円 約 9 億円)		
出資構成	日鐵商事	:	30%
	Adyawinsa 社	:	30%
	Dwijaya 社	:	30%
	Krakatau 社	:	10%
設備	スリッター、レベラー各 1 基等		
	加工能力	:	月 10,000ト



海外での鋼材事業投資

2010年 無錫日鉄汽車配件有限公司へ出資
 2010年 上海日鐵商事汽車配件有限公司設立
 2010年 Nippon Steel Pipe Vietnamへ出資

2011年 NSサイゴンCCのスリッター更新
 2011年 江蘇国強日鉄建材有限公司へ出資
 2011年 Kiswire Neptuneへ出資
 2011年 PT. IndoJapan Steel Center設立

原燃料事業

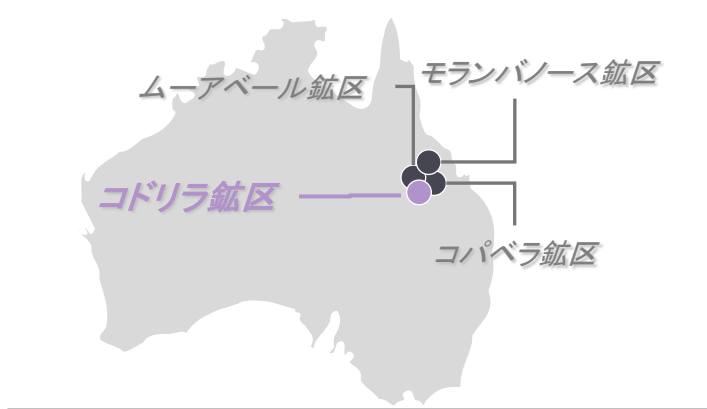
原料供給ソースの多様化と安定供給に資するための役割

- 世界の原料炭需給は中国の急激な鉄鋼増産等により大きく変化
特にコークス、原料炭は産出国が豪州、中国、米国等に限られ、急激にタイト化 ⇒ 価格の高騰

新規仕入ソースの開拓

1. オーストラリア原料投資

1997年	モランバノース鉱区	出炭開始
1998年	コパベラ鉱区	出炭開始
2002年	ムーアベール鉱区	出炭開始
2013年	コドリラ新鉱区	出炭開始



2. モザンビーク原料投資

探査権取得段階からの開発投資は稀有な例
現在採掘権申請中
2014年～15年の出炭開始を目指す
年産出炭量は500万トンの規模
新日鉄、POSCOも参画



機材・産業機械事業

「ロシアのエネルギービジネス」をキーワードに市場へ参入

- 天然ガス供給パイプライン敷設工事の建設機械販売
- パイプ造管用の製鉄機械販売
- 極寒地や海底でも耐えうる高品質のパイプ等の鋼材供給
- 製油所向けコンプレッサー販売

ロシアでのエネルギー市場の開拓

① 産業機械の納入を通して、日鐵商事独自のリレーションを構築

- 2003年～ ファイナンススキームを組み、コマツ製建機を納入
 2008年～ OMK鋼管工場へ造管プラント成約
 2009年～ 日立製コンプレッサーを納入

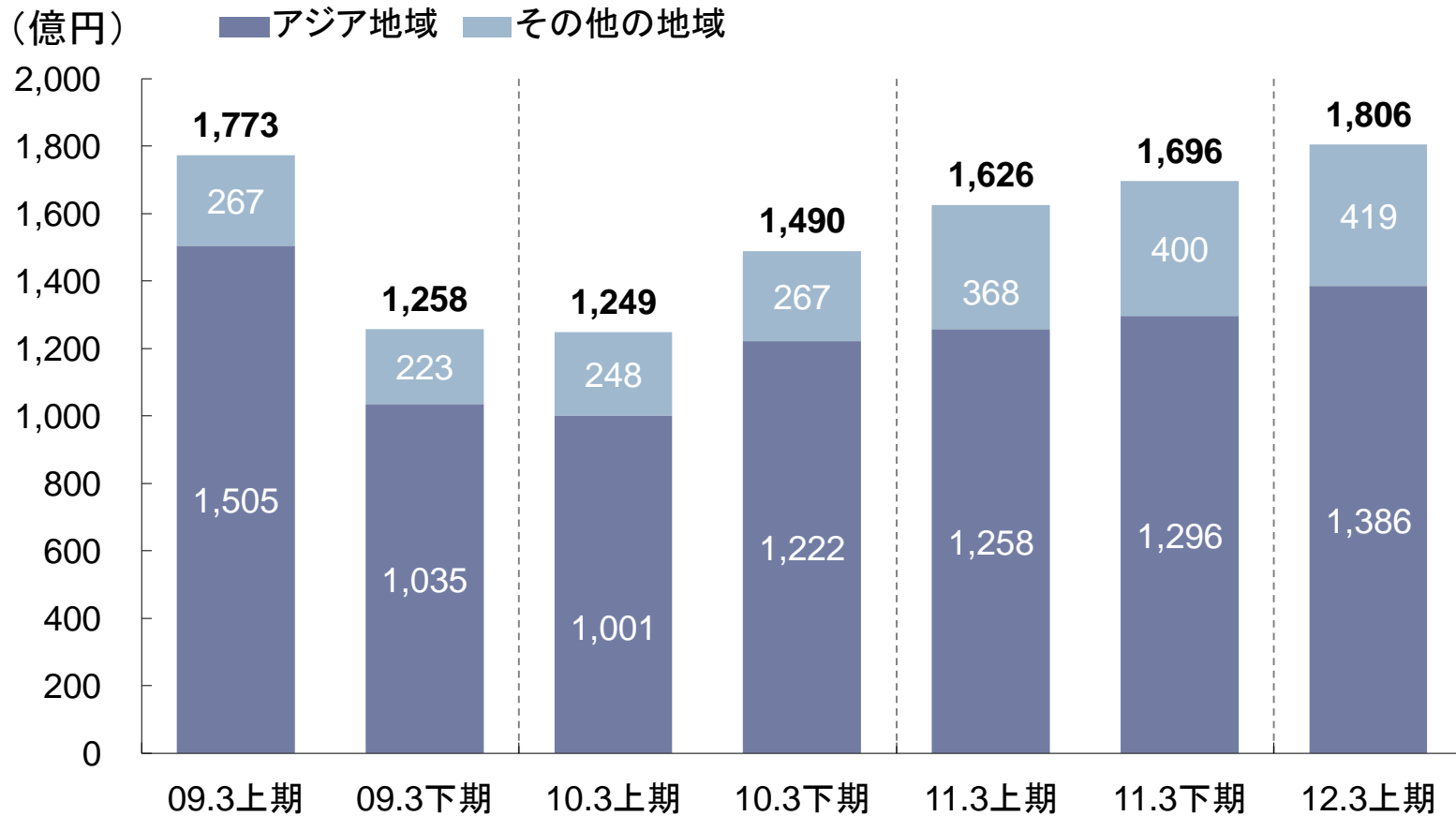
② 鋼材取引開始

- 2010年～ 戦略製品の高性能鋼材の納入

③ 事業ポートフォリオを開拓し、成長を加速

海外売上高の推移

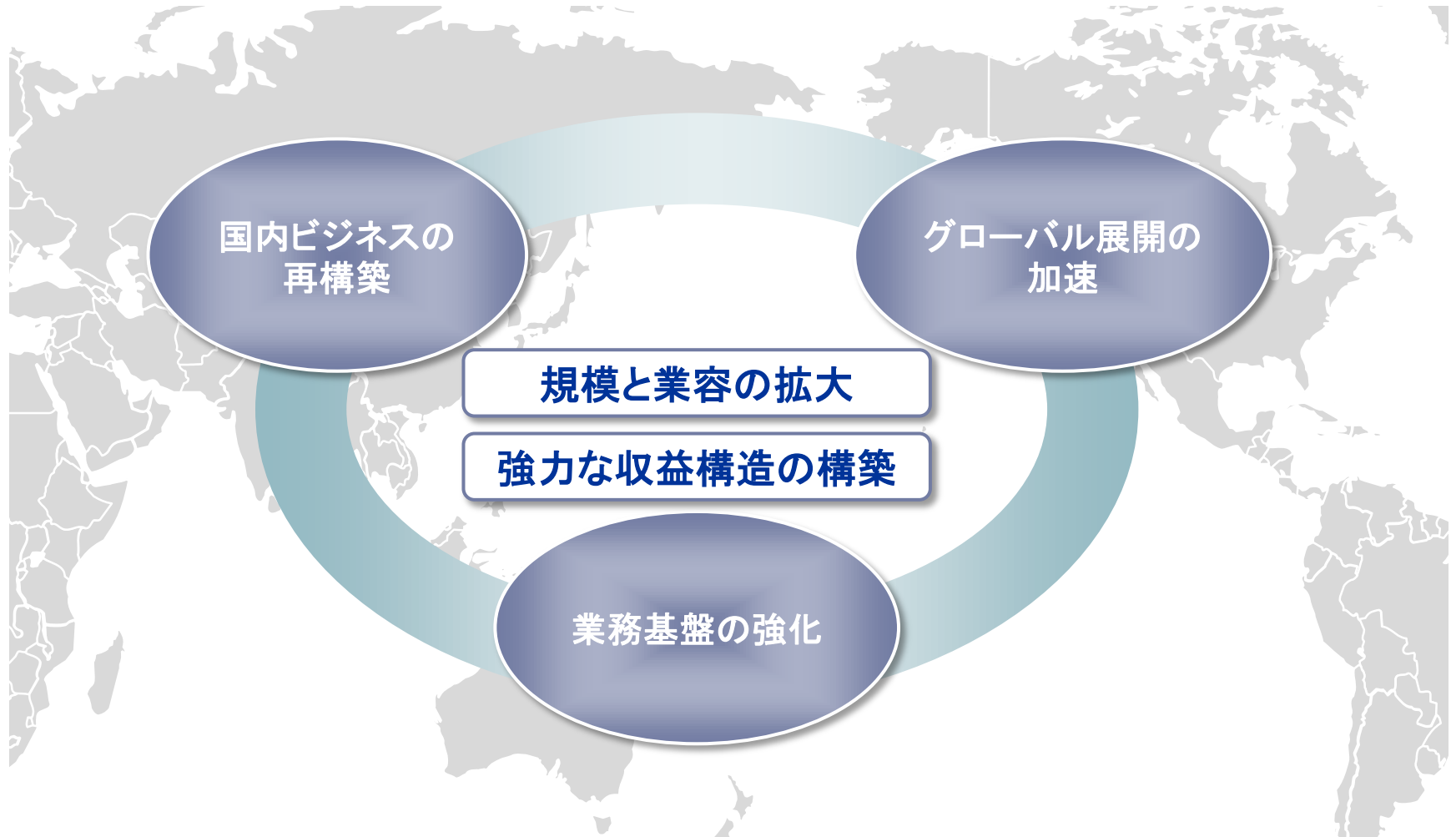
- 拠点、コイルセンターの増強とともに、海外売上高が増加



2. 中長期成長戰略

事業基盤の拡大と新市場の創造

第2の創業からの飛躍



戦略1. 国内ビジネスの再構築

提案・開拓型営業

- マーケット・インの推進
 - ◆ ニーズ×技術の鉄需創出
- 潜在需要の掘り起こし

流通・加工の統合再編を主導

- 流通の効率化
- コイルセンター等の過剰設備の解消

新日鉄グループ各社との連携

- 需要開拓
- 海外進出サポート

戦略2. グローバル展開の加速

鋼材事業

- グローバル市場・顧客の開拓
新興国市場への参入
(ASEAN、インド、中国内陸部)
現地メーカー、取引の取り込み
国内顧客の海外進出需要の捕捉
- 加工拠点の拡充

原燃料事業

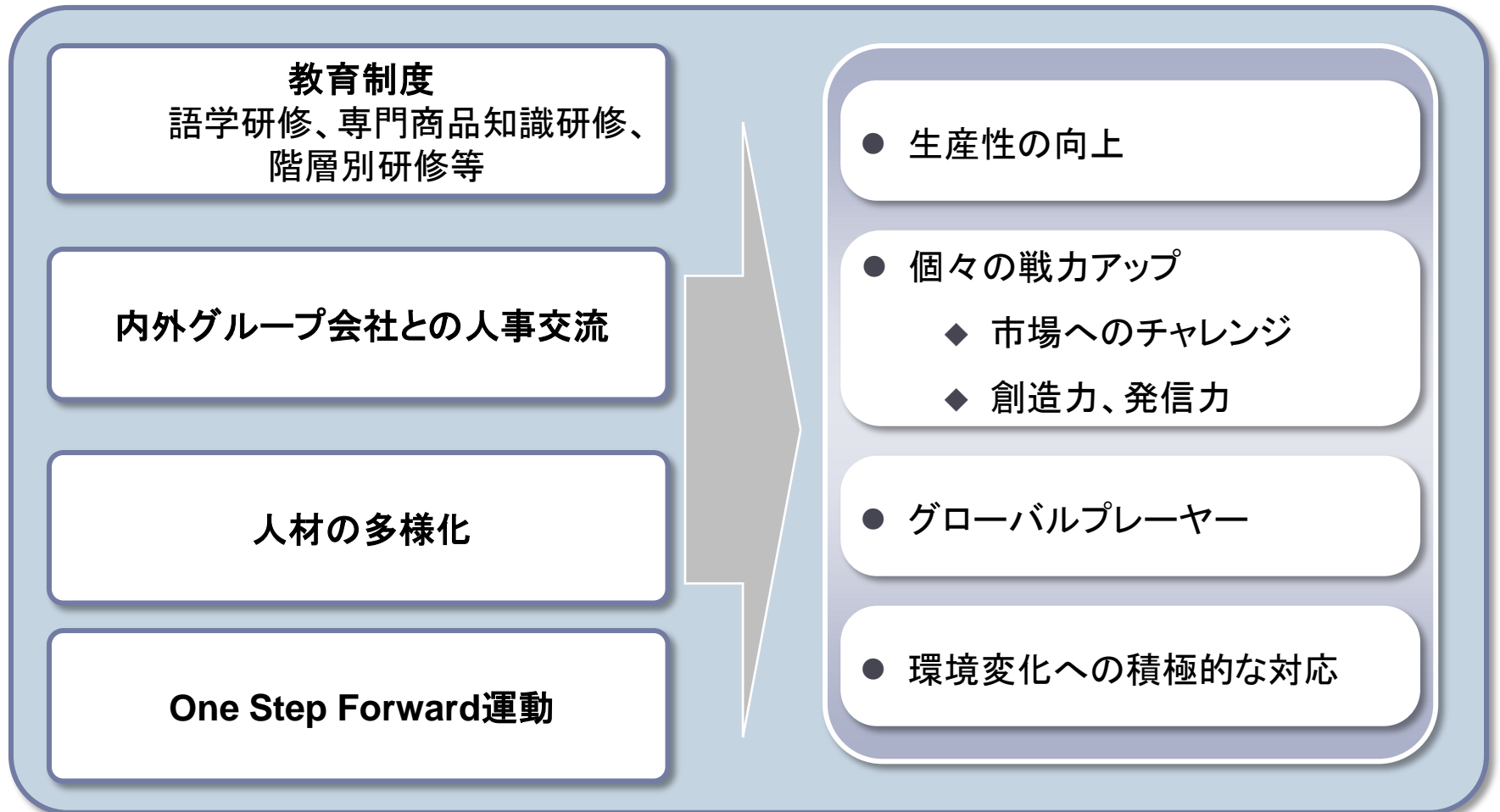
- モザンビークの開発・早期出炭へ
- 優良案件の探査・開発投資を強化

機材・産業機械事業

- ロシア市場の深耕
エネルギービジネス向け商材の拡充
他分野・顧客数の拡大
- 海外調達の促進
高品質な資機材の安定調達



戦略3. 業務基盤の強化



コミュニケーションの深化

3. 2012.3期2Q業績及び2012.3期予想

2012.3期 2Q業績

- 震災の影響あるも、機材・産業機械事業の輸出取引増により、期初予想を上回る
- 国内鋼材は販売数量は前年同期並み
- 海外鋼材は販売数量、価格とも前年同期を上回る

(百万円)

	10.3期2Q	11.3期2Q	12.3期2Q	増減		期初 予想	差額
				金額	率		
売上高	427,319	523,253	555,668	32,415	6.2%	500,000	55,668
売上総利益	18,670	22,577	23,252	675	3.0%	-	-
販管費	15,327	16,829	17,458	629	3.7%	-	-
営業利益	3,342	5,748	5,793	45	0.8%	4,500	1,293
経常利益	2,497	5,980	6,108	128	2.1%	4,500	1,608
税前利益	2,268	5,432	5,843	411	7.6%	-	-
当期純利益	1,124	3,502	3,489	▲13	▲0.4%	2,500	989

2012.3期 2Qのトピック

- ロシア向けエネルギー開発用建機の大型案件受注、納入
- ロシア向けパイプライン用鋼材の販売が増益に貢献
- 海外売上高比率は過去最高を記録（32.5%）
- 国内コイルセンター事業の再編、統合を実施（10/1 NSMコイルセンター発足）
- インドネシアでの現地資本と合併でコイルセンター設立
 - 2011年11月 設立（当社 30%、アドヤヴィンサ社 30%、
ドウウィジャヤ社 30%、クラカタウ スチール社 10%）
 - 2013年 1月 稼働予定

2012.3期 2Q セグメント別業績

- 鋼材⇒震災影響を受けた国内外コイルセンター減収、減益
- 単体の国内、輸出鋼材は数量増、価格上昇により増収、増益
- 原燃料⇒鉄鋼メーカーの減産により半成品の取扱減
- 機材・産業機械⇒ロシア向け建設機械、パイプライン用鋼材の輸出増 (百万円)

	10.3期2Q	11.3期2Q	12.3期2Q	増減	
				金額	率
売上高					
鋼材	339,066	397,268	433,049	35,781	9.0%
原燃料	62,342	101,426	89,823	▲11,603	▲11.4%
機材・産業機械	25,910	24,558	32,795	8,237	33.5%
合計	427,319	523,253	555,668	32,415	6.2%
経常利益					
鋼材	328	3,881	3,613	▲268	▲6.9%
原燃料	1,220	997	1,036	39	3.9%
機材・産業機械	948	1,100	1,457	357	32.5%
合計	2,497	5,980	6,108	128	2.1%

海外売上高

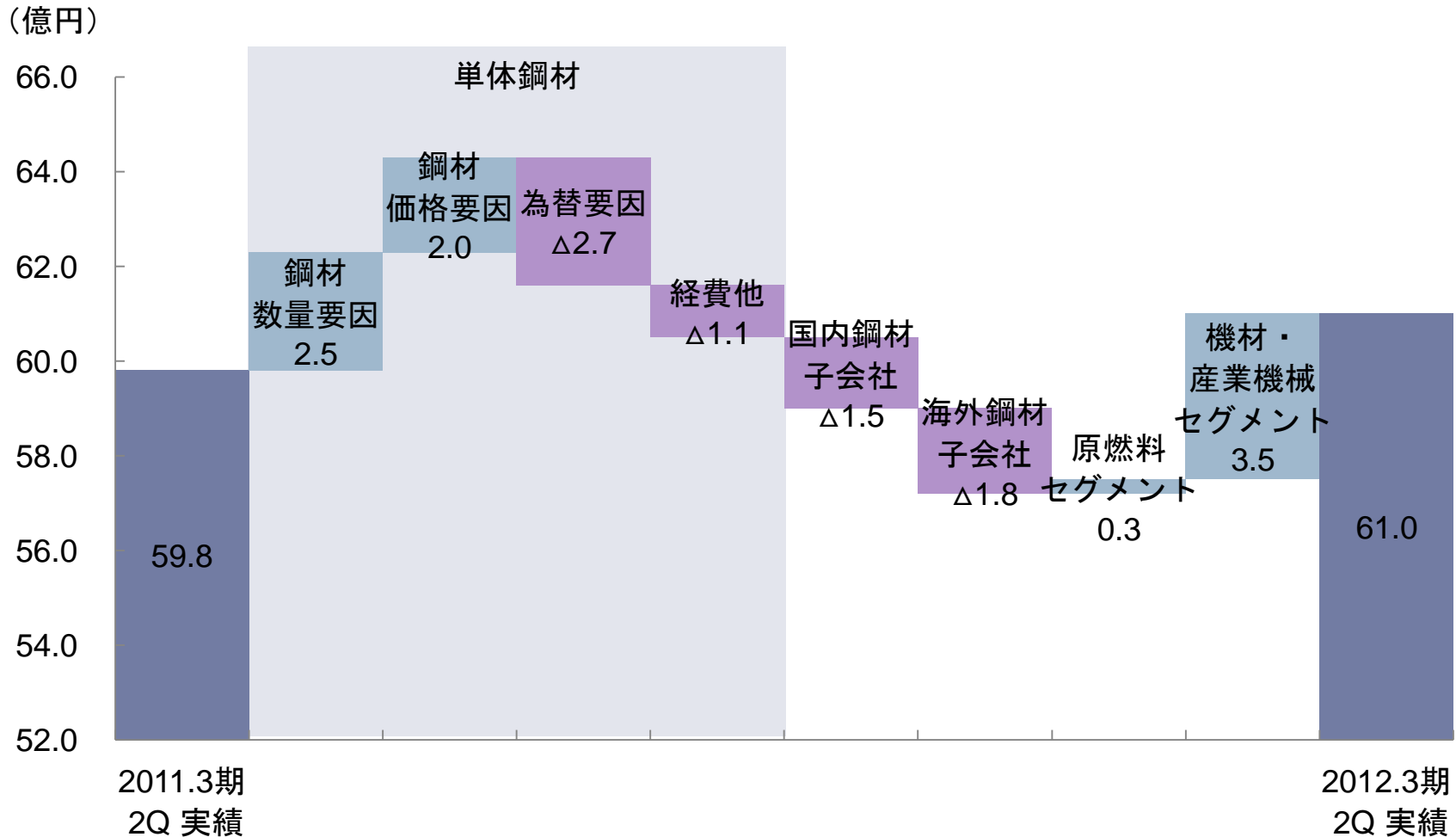
- 海外売上高が増加

(百万円)

	10.3期 2Q	11.3期 2Q	対連結 売上高	12.3期 2Q	対連結 売上高	増減	
						金額	率
アジア地域	100,103	125,849	24.1%	138,669	25.0%	12,820	10.2%
その他の地域	24,847	36,826	7.0%	41,939	7.5%	5,113	13.9%
海外売上高合計	124,951	162,675	31.1%	180,608	32.5%	17,933	11.0%

2012.3期 2Q増減分析

2012.3期 2Q期經常利益/前年同期比



財政状態およびキャッシュフロー

- 種類株式の償還(40億)により、純資産は前期末比減少
- 有利子負債は微減

財政状態

(百万円)

	11.3期2Q末	11.3期末	12.3期2Q末	差額
純資産	47,955	55,967	54,145	▲1,822
総資産	311,722	332,390	326,817	▲5,573
有利子負債	80,737	77,906	77,079	▲827
1株当たり純資産(円)	296.53	319.60	326.04	6.44
自己資本比率	14.3%	14.5%	14.2%	▲0.3%

キャッシュフロー

(百万円)

	11.3期2Q	11.3期	12.3期2Q	差額
営業活動によるキャッシュフロー	▲1,774	3,158	6,567	8,341
投資活動によるキャッシュフロー	▲614	▲1,562	▲877	▲263
財務活動によるキャッシュフロー	1,323	3,092	▲5,531	▲6,854
現金及び現金同等物の増減額	▲1,439	4,008	59	1,498
現金及び現金同等物の期末残高	14,857	20,305	20,364	5,507

鉄鋼市場の動向

国内

- 復興需要が期待される
- 建設需要の底打ち
- 円高により輸入材の増加懸念

海外

- 新興国を中心に需要は底堅い
- 欧州問題、円高、東アジアの供給過剰問題の影響懸念
- タイの洪水の影響を懸念

2012.3期通期の予想

- 上期は鋼材数量、価格の上昇により期初予想を上回る
- 下期は海外での欧州金融不安等による需要減少、想定以上の円高水準長期化、タイの洪水影響の拡大が懸念
- 国内においても震災復興対策の実施遅れ等の懸念

(百万円)

	11.3期	12.3期 予想	増減		期初予想	9月16日 修正	差額
			金額	率			
売上高	1,079,508	1,180,000	100,492	9.3%	1,100,000	1,210,000	▲30,000
営業利益	12,493	12,000	▲493	▲3.9%	11,500	13,000	▲1,000
経常利益	12,753	12,000	▲753	▲5.9%	11,500	13,000	▲1,000
当期純利益	7,432	7,500	68	0.9%	7,000	8,000	▲500
1株当たり純利益	54.38円	55.33円	0.95円	1.7%	51.61円	59.05円	▲3.72円
1株当たり配当金	7.0円	6.0円	▲1.0	-	6.0円	6.0円	-

2012.3期通期の予想

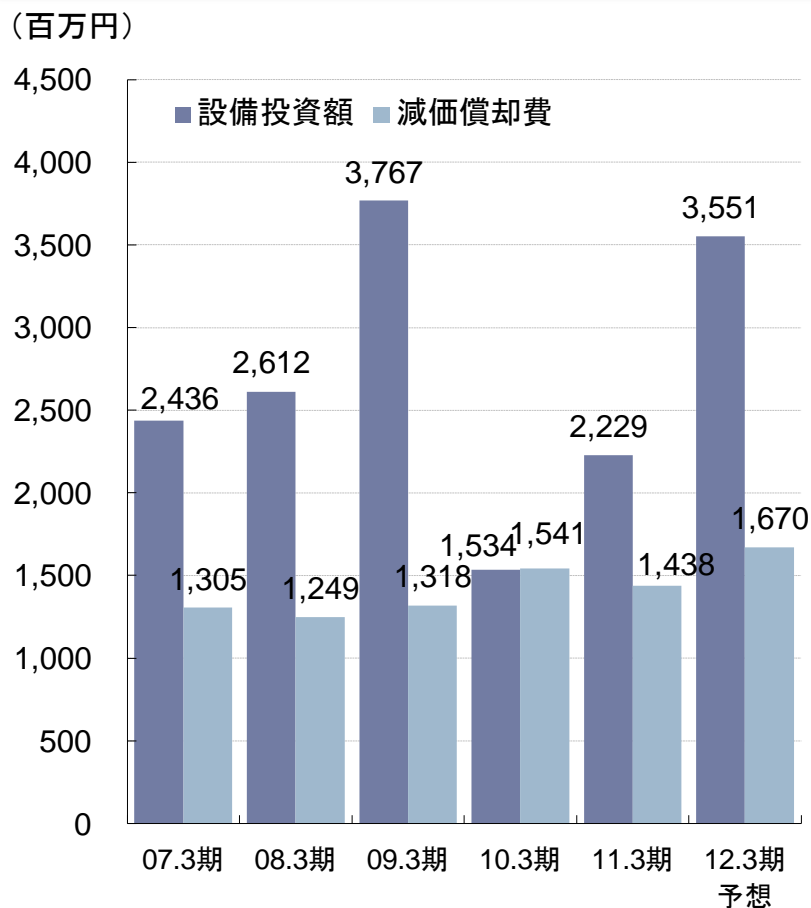
セグメント別

(百万円)

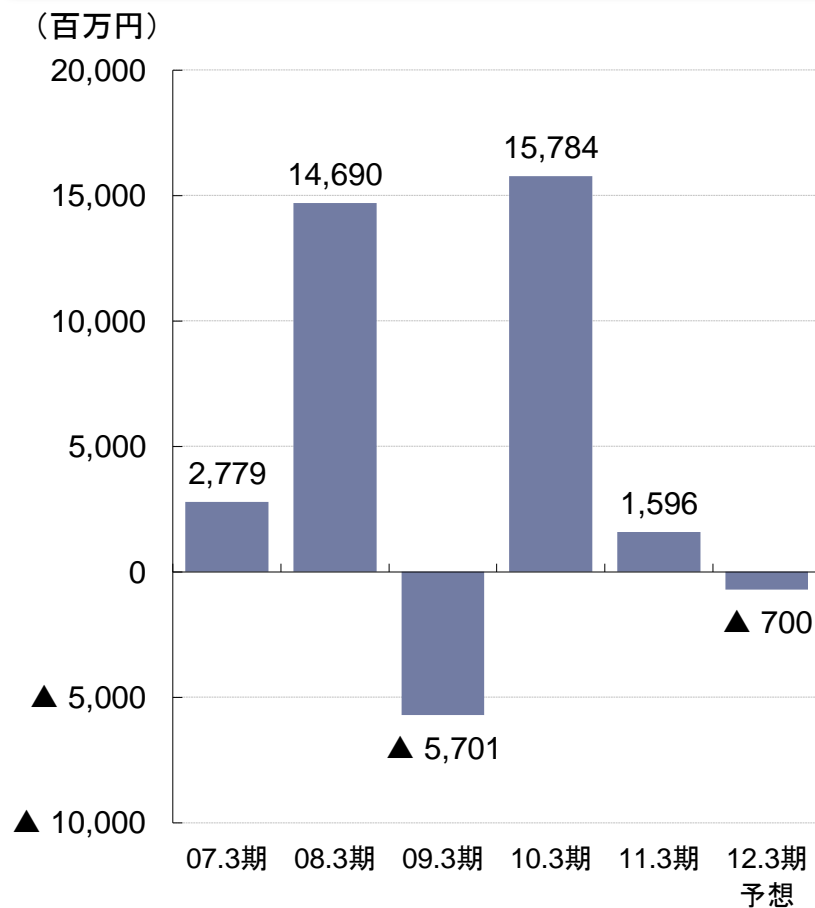
	10.3期	11.3期	12.3期予想	増減	
				金額	率
売上高					
鋼材	712,568	822,912	927,600	104,688	12.7%
原燃料	157,911	195,929	189,500	▲6,429	▲3.3%
機材・産業機械	49,211	60,666	62,900	2,234	3.7%
合計	919,691	1,079,508	1,180,000	100,492	9.3%
経常利益					
鋼材	3,586	7,897	7,380	▲517	▲6.5%
原燃料	2,410	2,462	2,420	▲42	▲1.7%
機材・産業機械	1,884	2,391	2,200	▲191	▲8.0%
合計	7,883	12,753	12,000	▲753	▲5.9%

設備投資および減価償却費、FCFの推移

設備投資および減価償却費の推移



フリーキャッシュフローの推移



株主還元

- 2012.3期の普通株に対する1株配当は6円を予定
- 株主の皆様への継続的、安定的な利益還元 zu 十分留意のうえ、配当方針を決定

普通株1株当たりの配当

07.3期	08.3期	09.3期	10.3期	11.3期	12.3期予		
					2Q	期末	年間
5円	7円*1	6円	7円*2	7円	3円	3円	6円

*1 2008年3月期配当には、創立30周年記念配1.0円を含む

*2 2010年3月期配当には、一部上場記念配2.0円を含む

Disclaimer

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。